

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月21日

【中間会計期間】 第58期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中原 靖 生

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 (03)3385-8811（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 高 木 庸

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 (03)3385-8811（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 高 木 庸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,022,229	11,087,127	10,510,659	21,451,567	21,745,231
経常利益 (千円)	941,550	653,031	756,821	1,360,379	1,105,473
中間(当期)純利益 (千円)	464,673	363,530	415,141	690,166	584,116
純資産額 (千円)	8,188,374	8,624,343	9,023,337	8,526,676	8,821,626
総資産額 (千円)	13,792,271	13,851,767	14,525,377	14,741,464	14,687,526
1株当たり純資産額 (円)	443.49	467.25	489.04	459.62	478.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.17	19.69	22.50	35.13	31.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	62.3	62.1	57.8	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,619,771	909,196	1,678,663	1,759,462	768,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△390,302	△497,573	△618,995	△918,943	△687,278
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△644,361	△321,699	△521,941	△746,073	△223,782
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (千円)	1,087,242	686,503	991,643	596,579	453,917
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	431 (110)	441 (119)	443 (123)	431 (110)	434 (121)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,918,169	10,978,903	10,412,501	21,231,150	21,528,026
経常利益 (千円)	931,717	654,376	738,584	1,346,159	1,110,912
中間(当期)純利益 (千円)	468,810	369,242	404,585	690,660	600,515
資本金 (千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数 (株)	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505
純資産額 (千円)	7,930,365	8,369,903	8,769,026	8,265,024	8,577,872
総資産額 (千円)	13,419,696	13,468,117	14,151,607	14,390,209	14,366,383
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	59.1	62.1	62.0	57.4	59.7
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	384 (66)	396 (70)	400 (79)	385 (66)	389 (73)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
菓子食品事業	443(123)
合計	443(123)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内は当中間連結会計期間の平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	400(79)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内は当中間会計期間の平均臨時従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成19年6月30日現在、294名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の当企業集団を取り巻く経営環境は、依然として厳しいものがありました。卸売業や小売業の競争は一段と厳しさを増す中、原材料・燃料等の価格は高止まりの様相を呈し製造コストを押し上げております。

この様な経営環境の下、当企業集団は「本業のキャンディ事業の強化」と「コストダウン」を経営方針の柱として、キャンディ専門メーカーとしての経営基盤をさらに強化していくことを目標に全社員一丸となって経営諸施策を推進してまいりました。

特に、原材料・燃料等の価格アップによる製造コストアップを生産性の向上により抑制すると共に、安全・安心な商品作りのため、自社工場、外注工場の総点検を実施しさらなる品質管理体制の強化に努めました。

同時に、「企業行動憲章」「企業行動基準」の遵守を全社員に徹底し、また全社をあげて環境管理活動に取り組みました。

営業面に関しましては、袋キャンディの売上は、「キシリCのど飴」「健康梅のど飴」などの売上の低下を、「もりもり山のくだもの飴」「カルピスシャーベット」等のグルメ商品群の売上増加でカバーしたものの前年同期比6.0%の減少となりました。

一方、ポケットキャンディの売上は、「ピュレグミ」の売上がTVCMや店頭プロモーションを中心とした積極的なマーケティング活動と3品から4品に商品数を増やしたことにより前年同期比40.1%増と大幅に伸長したことに加え、「桃のど飴」や新製品「香るライチのど飴」等のスティックキャンディの売上が順調に推移したことにより前年同期比27.4%の増加となりました。

以上の結果、従来と同一の会計処理ベースでの売上高は116億93百万円と前年同期比6億5百万円(5.5%)の増加となりました。尚、当中間期より販売援助費の一部につき、従来の「販売費及び一般管理費」から「売上高の控除項目」とする方法に会計処理を変更することとしたため、売上割戻高11億82百万円を控除した売上高は105億10百万円と前年同期比5億76百万円(5.2%)の減少となりました。

利益面につきましては、原材料・燃料価格の上昇が製造コストを押し上げる中、売上高の増加と生産増による製造原価率の低下により、従来と同一の会計処理ベースでの売上総利益は63億47百万円と前年同期比3億34百万円(5.6%)の増益となりました。但し、会計処理の変更に伴う売上高控除11億82百万円により売上総利益は51億65百万円と前年同期比8億47百万円(14.1%)の減少となりました。

一方、TVCMや店頭プロモーションを中心とした積極的なマーケティング活動に伴い、従来と同一の会計処理ベースでの販売費及び一般管理費は、55億77百万円と前年同期比2億19百万円(4.1%)増加しました。但し、販売援助費の一部11億82百万円を売上高から控除する方法に変更したことにより、販売費及び一般管理費は43億95百万円と前年同期比9億63百万円(18.0%)の減少となりました。

この結果、営業利益は、前年同期比1億15百万円(17.6%)増益の7億69百万円、経常利益は、前年同期比1億3百万円(15.9%)増益の7億56百万円、中間純利益は、前年同期比51百万円(14.2%)増益の4億15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ5億37百万円増加し9億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億78百万円(前年同期比7億69百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益7億30百万円、減価償却費3億5百万円、売上債権の減少4億57百万円、たな卸資産の減少1億71百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6億18百万円（前年同期比1億21百万円増加）の支出となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出6億5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5億21百万円（前年同期比2億円増加）の支出となりました。
これは主に借入金の返済3億円、配当金の支払2億19百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
菓子食品事業	10,020,899	104.0

- (注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
菓子食品事業	10,510,659	94.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	10,650,898	96.1	10,051,353	95.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はなく、重要な変更もしくは解約等もありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、主体となるキャンディ（グミ含む）の売上拡大、及び素材菓子等新たな分野での市場獲得に努めております。

当社の開発体制と致しましては、開発本部が開発企画部、研究室の部門を有し、キャンディの市場開発と製品開発を行っております。また新規事業開発室を有し、キャンディ以外の素材菓子等の開発を行っております。

主力商品であるキャンディにおいて、短期的には既存市場シェアの拡大、中長期的には新キャンディの開発による新たな市場の創出を目指した研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における成果については、以下のとおりです。

まず、のど飴商品群におきましては、独自の製法、製造設備の開発を行い、販売しておりました「ノンシュガーキシリCのど飴VC3000」のレモン味をリニューアルすると共に、新たにマスカット味を発売致しました。また季節のニーズに合せ、「ノンシュガー桃のど飴」、「ノンシュガー香るライチのど飴」、「濃いカシスのど飴」等を発売致しました。これらの商品は、競合が激しいのど飴商品群の中で、お客様のご支持を頂き、商品群を活性化させると共に売上の拡大に貢献することが出来ました。

グルメ商品群では、センター製法により素材感が楽しめる「利尻こんぶ梅飴」、「ベリーのプロマーージュキャラメルインキャンディ」等を発売したほか、カルピス(株)との提携による「カルピスシャーベットキャンディ」を発売致しました。特に「カルピスシャーベットキャンディ」は、冷涼感あるおいしさで春から夏にかけてのヒット商品となりました。また、新ブランド「クレイア」をグミとソフトキャンディで発売することで、新たな市場獲得を図りました。

ファンシー商品群では、キャンディのネーミングに魅力を持たせた、「さくらさく！いいあん梅だよあんずるなかれ」、「グアバム サイパイン ハワイに行コーラ」等を発売し市場を活性化させました。

また、新たなグミ市場を築き上げた「ピュレグミ」は既存のレモン味、グレープ味に加え、青りんご味、ラズベリー味を発売致しました。これらの商品は、どれも消費者に受け入れられ、グミ市場全体を活性化させることが出来ました。今なお市場は成長し、グミの消費は大きく拡大することになりました。

素材菓子の展開では、主力の梅、茎わかめ、海苔を使用した商品群の拡充として「やわらかゆず梅」等を発売し販売領域の拡大を図りました。

また、新たな素材としては納豆を使用した「プチポリ納豆」の全国発売や、こうや豆腐を使用した「とうふの恵み」を関東甲信越地域で発売する等、新素材菓子の開発に努めました。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、2億4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の完成及び新設、除却等について重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,544,505	19,544,505	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日	—	19,544,505	—	2,864,249	—	2,141,805

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.20
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,122	5.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	865	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式会 社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	808	4.13
カンロ共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	686	3.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.09
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	400	2.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	238	1.21
宮本真也	東京都杉並区	232	1.18
計	—	11,133	56.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,093千株(5.59%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,093,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,318,000	18,318	—
単元未満株式	普通株式 133,505	—	—
発行済株式総数	19,544,505	—	—
総株主の議決権	—	18,318	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式404株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,093,000	—	1,093,000	5.59
計	—	1,093,000	—	1,093,000	5.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	564	557	555	558	555	556
最低(円)	549	547	537	535	540	545

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様職の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (生産本部長)	常務取締役 (生産本部長兼生産部長)	加藤 公敬	平成19年7月1日
取締役 (管理本部副本部長)	取締役 (管理本部副本部長兼経理部長)	高木 庸	平成19年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び太陽A S G監査法人より中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずぎ監査法人及び太陽A S G監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		776,510		1,071,655		533,921	
2 売掛金		3,793,799		4,106,045		4,563,699	
3 たな卸資産		601,272		543,702		715,008	
4 繰延税金資産		197,839		235,910		281,146	
5 その他		129,863		170,312		123,857	
流動資産合計		5,499,285	39.7	6,127,626	42.2	6,217,632	42.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,602,880		2,460,838		2,528,122	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,582,063		2,911,921		2,916,913	
(3) 土地	※2	1,575,479		1,575,479		1,575,479	
(4) 建設仮勘定		424,354		366,265		357,376	
(5) その他		133,356		108,197		116,890	
有形固定資産合計		7,318,134	52.8	7,422,702	51.1	7,494,782	51.0
2 無形固定資産		66,586	0.5	69,989	0.5	68,401	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		643,143		622,637		605,037	
(2) 繰延税金資産		182,966		137,070		157,570	
(3) その他		141,651		145,350		144,102	
投資その他の 資産合計		967,761	7.0	905,059	6.2	906,710	6.2
固定資産合計		8,352,482	60.3	8,397,751	57.8	8,469,893	57.7
資産合計		13,851,767	100.0	14,525,377	100.0	14,687,526	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,812,011		2,006,701		1,963,353	
2 短期借入金	※2	200,000		200,000		400,000	
3 未払法人税等		143,819		272,434		93,127	
4 未払費用		1,293,559		1,373,387		1,169,762	
5 賞与引当金		118,180		119,320		221,834	
6 役員賞与引当金		20,000		20,750		35,000	
7 その他		345,362		405,962		734,356	
流動負債合計		3,932,933	28.4	4,398,555	30.3	4,617,433	31.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	300,000		100,000		200,000	
2 長期未払金		145,177		70,334		142,636	
3 退職給付引当金		681,893		763,561		720,040	
4 役員退職慰労引当金		167,420		169,590		185,790	
固定負債合計		1,294,490	9.3	1,103,485	7.6	1,248,466	8.5
負債合計		5,227,424	37.7	5,502,040	37.9	5,865,900	39.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,864,249	20.7	2,864,249	19.7	2,864,249	19.5
2 資本剰余金		2,641,935	19.1	2,642,109	18.2	2,641,935	18.0
3 利益剰余金		3,206,791	23.1	3,621,055	24.9	3,427,377	23.4
4 自己株式		△287,579	△2.1	△291,419	△2.0	△288,953	△2.0
株主資本合計		8,425,397	60.8	8,835,995	60.8	8,644,609	58.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		198,946	1.5	187,342	1.3	177,017	1.2
評価・換算差額等 合計		198,946	1.5	187,342	1.3	177,017	1.2
純資産合計		8,624,343	62.3	9,023,337	62.1	8,821,626	60.1
負債及び純資産合計		13,851,767	100.0	14,525,377	100.0	14,687,526	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,087,127	100.0	10,510,659	100.0	21,745,231	100.0
II 売上原価		5,074,225	45.8	5,345,654	50.9	10,131,781	46.6
売上総利益		6,012,902	54.2	5,165,004	49.1	11,613,449	53.4
III 販売費及び一般管理費	※1	5,358,365	48.3	4,395,298	41.8	10,492,740	48.3
営業利益		654,536	5.9	769,705	7.3	1,120,708	5.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		317		520		844	
2 受取配当金		3,202		3,816		4,775	
3 技術指導料収入		2,224		2,365		4,596	
4 雑収入		18,025		7,893		25,129	
営業外収益合計		23,769	0.2	14,595	0.1	35,346	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		3,890		2,920		7,346	
2 技術指導費用		2,475		2,615		6,290	
3 退職給付費用		15,747		15,747		31,495	
4 雑支出		3,161		6,195		5,449	
営業外費用合計		25,275	0.2	27,479	0.2	50,581	0.2
経常利益		653,031	5.9	756,821	7.2	1,105,473	5.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		—		898	
2 入会保証金売却益		—		—		8,365	
3 投資有価証券売却益		—		—		286	
特別利益合計		—	—	—	—	9,549	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	22,084		23,642		66,105	
2 入会保証金評価損		—		2,388		—	
3 投資有価証券評価損		—		—		1,144	
特別損失合計		22,084	0.2	26,030	0.2	67,249	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		630,947	5.7	730,791	7.0	1,047,773	4.8
法人税、住民税 及び事業税		130,300		257,000		369,400	
法人税等調整額		137,116		58,649		94,257	
法人税等合計		267,416	2.4	315,649	3.0	463,657	2.1
中間(当期)純利益		363,530	3.3	415,141	4.0	584,116	2.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	自己株式 (千円)	株主資本 合計 (千円)	その他 有価証券 評価差額金 (千円)	
平成17年12月31日 残高	2,864,249	2,641,935	3,106,296	△285,345	8,327,137	199,539	8,526,676
中間連結会計期間 中の変動額							
剰余金の配当			△221,536		△221,536		△221,536
役員賞与金の支給			△41,500		△41,500		△41,500
中間純利益			363,530		363,530		363,530
自己株式の取得				△2,233	△2,233		△2,233
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						△593	△593
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	100,494	△2,233	98,260	△593	97,666
平成18年6月30日 残高	2,864,249	2,641,935	3,206,791	△287,579	8,425,397	198,946	8,624,343

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	自己株式 (千円)	株主資本 合計 (千円)	その他 有価証券 評価差額金 (千円)	
平成18年12月31日 残高	2,864,249	2,641,935	3,427,377	△288,953	8,644,609	177,017	8,821,626
中間連結会計期間 中の変動額							
剰余金の配当			△221,463		△221,463		△221,463
中間純利益			415,141		415,141		415,141
自己株式の取得				△2,625	△2,625		△2,625
自己株式の処分		173		159	333		333
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						10,325	10,325
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	173	193,677	△2,465	191,385	10,325	201,711
平成19年6月30日 残高	2,864,249	2,642,109	3,621,055	△291,419	8,835,995	187,342	9,023,337

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	自己株式 (千円)	株主資本 合計 (千円)	その他 有価証券 評価差額金 (千円)	
平成17年12月31日 残高	2,864,249	2,641,935	3,106,296	△285,345	8,327,137	199,539	8,526,676
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△221,536		△221,536		△221,536
役員賞与金の支 給			△41,500		△41,500		△41,500
当期純利益			584,116		584,116		584,116
自己株式の取得				△3,608	△3,608		△3,608
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△22,522	△22,522
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	321,080	△3,608	317,471	△22,522	294,949
平成18年12月31日 残高	2,864,249	2,641,935	3,427,377	△288,953	8,644,609	177,017	8,821,626

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		630,947	730,791	1,047,773
2 減価償却費		384,650	305,732	794,587
3 賞与引当金の減少額		△119,892	△102,514	△16,238
4 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		20,000	△14,250	35,000
5 退職給付引当金の増加額		30,462	43,521	68,609
6 役員退職慰労引当金の減少額		△80,800	△16,200	△62,430
7 受取利息及び受取配当金		△3,519	△4,336	△5,620
8 支払利息		3,890	2,920	7,346
9 固定資産除却損		22,084	23,642	66,105
10 入会保証金評価損		—	2,388	—
11 売上債権等の減少額		890,634	457,653	120,734
12 たな卸資産の減少額(△は増加額)		△64,637	171,306	△178,373
13 仕入債務の増加額(△は減少額)		△364,767	43,348	△213,425
14 確定拠出年金移行に伴う未払金の 減少額		△83,254	△73,286	△89,185
15 その他		△21,902	182,145	△206,154
小計		1,243,895	1,752,861	1,368,728
16 利息及び配当金の受取額		3,519	4,289	5,620
17 利息の支払額		△4,029	△3,257	△7,379
18 法人税等の支払額		△334,188	△75,230	△598,571
営業活動による キャッシュ・フロー		909,196	1,678,663	768,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△50,006	△40,012	△110,014
2 定期預金の払戻による収入		50,004	40,004	120,015
3 有形固定資産の取得による支出		△491,922	△605,327	△688,399
4 無形固定資産の取得による支出		△7,650	△13,270	△17,550
5 その他		2,000	△389	8,669
投資活動による キャッシュ・フロー		△497,573	△618,995	△687,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	△200,000	200,000
2 長期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000	△200,000
3 自己株式の純取得額		△2,233	△2,292	△3,608
4 配当金の支払額		△219,465	△219,649	△220,173
財務活動による キャッシュ・フロー		△321,699	△521,941	△223,782
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		89,923	537,725	△142,662
V 現金及び現金同等物の期首残高		596,579	453,917	596,579
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	686,503	991,643	453,917

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 ひかり製菓(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主要原材料 移動平均法による低価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社のひかり工場及び本社中野ビル（建物、構築物） 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社の工場設備、本社中野ビル（建物、構築物）及び連結子会社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社のひかり工場及び本社中野ビル（建物、構築物） 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 9年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>1 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>2 当社は従来、有形固定資産の減価償却方法について、ひかり工場で使用しているものについては定額法、松本工場及び子会社(ひかり製菓(株))で使用しているもの並びに外注先に貸与しているものについては定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用して参りましたが、当中間連結会計期間より、全ての工場設備について、定額法に統一いたしました。</p> <p>当中間連結会計期間において、原価管理の精緻化のため減価償却費を始めとする製造間接費の各製品への配賦計算方法を見直したこと、及び、今後グミ製造設備の増強や効率的な大型製造ラインの導入等、松本工場における大型設備投資による減価償却費の増加が見込まれることから、減価償却方法について検討を行いました。</p> <p>その結果、設備の稼働水準及び技術的陳腐化・損耗の程度を勘案すると、当該設備の投資効果は長期にわたり平均的に発現すると見込まれることから、実態に対応した費用の期間配分を行い、期間損益計算をより適正にするため、松本工場、子会社(ひかり製菓(株))及び外注先に貸与している有形固定資産について減価償却方法を定額法に変更することにしたものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は86,755千円減少し、売上総利益は77,862千円、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ81,280千円増加しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していましたが役員賞与を、当中間連結会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が20,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していましたが役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が35,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 資金（現金及び現金同等物） は、手許現金、随時引出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,624,343千円であります。</p> <hr/>	<p>2 販売援助費の売上高控除 従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました問屋(販売代理店)に支払う販売援助費の一部について、当中間連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しました。 近年、卸売業、小売業の系列化・統合化が進む中で小売市場における競争の激化により値引要請が強まり、販売援助費に含まれる売上値引相当額の金額的重要性が増加傾向にありました。 こうした中で当社は、当中間連結会計期間において、販売援助費の内訳を整理・細分化し、集計する仕組みを構築し、売上値引相当額と販売費相当額とを区分して把握出来る体制を整備致しました。 このような体制整備に伴い、損益計算区分をより適正に行うため、当中間連結会計期間より、売上値引に相当する額を売上高から控除する方法に変更したものです。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ1,182,449千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,821,626千円であります。</p> <hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,956,816千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,292,835千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,127,345千円であります。
※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産	※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産	※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産
建物 572,619千円	建物 540,425千円	建物 553,286千円
土地 281,735千円	土地 281,735千円	土地 281,735千円
計 854,354千円	計 822,160千円	計 835,021千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 80,000千円 (一年以内返済予定の長期借入金)	短期借入金 80,000千円 (一年以内返済予定の長期借入金)	短期借入金 280,000千円 (一年以内返済予定の長期借入金80,000千円を含む)
長期借入金 120,000千円	長期借入金 40,000千円	長期借入金 80,000千円
計 200,000千円	計 120,000千円	計 360,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
運賃・保管料 646,563千円	運賃・保管料 666,160千円	運賃・保管料 1,278,664千円
販売援助費 2,276,714千円	代理店手数料 1,289,825千円	販売援助費 4,428,880千円
給料及び手当・賞与 650,007千円	広告宣伝費 532,457千円	給料及び手当・賞与 1,305,255千円
賞与引当金繰入額 65,780千円	給料及び手当・賞与 650,768千円	賞与引当金繰入額 126,058千円
役員賞与引当金繰入額 20,000千円	賞与引当金繰入額 63,720千円	役員賞与引当金繰入額 35,000千円
退職給付費用 53,306千円	役員賞与引当金繰入額 20,750千円	退職給付費用 107,095千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,900千円	退職給付費用 55,153千円	役員退職慰労引当金繰入額 36,270千円
	役員退職慰労引当金繰入額 17,510千円	
	(注) 従来の販売援助費のうち売上値引相当額(1,182,449千円)については、「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「売上高」から控除しております。	
	また、売上値引相当額を除いたものは、主に代理店手数料として処理しております。	
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。
建物及び構築物 378千円	機械装置及び運搬具 19,463千円	※3 固定資産除却損の内訳
機械装置及び運搬具 4,845千円	その他 4,179千円	建物及び構築物 1,886千円
ソフトウェア 16,683千円	合計 23,642千円	機械装置及び運搬具 46,453千円
その他 177千円		ソフトウェア 16,683千円
合計 22,084千円		その他 1,082千円
		合計 66,105千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																			
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式(株)</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>19,544,505</td> <td>1,083,129</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>19,544,505</td> <td>1,086,705</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式(株)	普通株式(株)	前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,083,129	当中間連結会計期間増加株式数	—	3,576	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	19,544,505	1,086,705	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式(株)</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>19,544,505</td> <td>1,089,173</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>4,831</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>19,544,505</td> <td>1,093,404</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式(株)	普通株式(株)	前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,089,173	当中間連結会計期間増加株式数	—	4,831	当中間連結会計期間減少株式数	—	600	当中間連結会計期間末株式数	19,544,505	1,093,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式(株)</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>19,544,505</td> <td>1,083,129</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>6,044</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>19,544,505</td> <td>1,089,173</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式(株)	普通株式(株)	前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,083,129	当連結会計年度増加株式数	—	6,044	当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,089,173
		発行済株式の種類	自己株式の種類																																																		
	普通株式(株)	普通株式(株)																																																			
前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,083,129																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	3,576																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間連結会計期間末株式数	19,544,505	1,086,705																																																			
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式(株)	普通株式(株)																																																			
前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,089,173																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	4,831																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	600																																																			
当中間連結会計期間末株式数	19,544,505	1,093,404																																																			
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式(株)	普通株式(株)																																																			
前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,083,129																																																			
当連結会計年度増加株式数	—	6,044																																																			
当連結会計年度減少株式数	—	—																																																			
当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,089,173																																																			
(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。	(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。	(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。																																																			
2 配当に関する事項	2 配当に関する事項	2 配当に関する事項																																																			
(1) 配当金支払額 平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 221,536千円 一株当たりの配当額 12.00円 基準日 平成17年12月31日 効力発生日平成18年3月31日	(1) 配当金支払額 平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 221,463千円 一株当たりの配当額 12.00円 基準日 平成18年12月31日 効力発生日平成19年3月30日 (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年8月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 110,706千円 配当の原資 利益剰余金 一株当たりの配当額 6.00円 基準日 平成19年6月30日 効力発生日平成19年8月31日	(1) 配当金支払額 平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 221,536千円 一株当たりの配当額 12.00円 基準日 平成17年12月31日 効力発生日平成18年3月31日 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 配当金の総額 221,463千円 配当の原資 利益剰余金 一株当たりの配当額 12.00円 基準日 平成18年12月31日 効力発生日平成19年3月30日																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年6月30日現在) 現金及び預金 776,510千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △90,006千円 <hr/> 現金及び現金同等物 686,503千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年6月30日現在) 現金及び預金 1,071,655千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △80,012千円 <hr/> 現金及び現金同等物 991,643千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在) 現金及び預金 533,921千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △80,004千円 <hr/> 現金及び現金同等物 453,917千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,408千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98,540千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>130,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,048千円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,360千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,360千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,971千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械装置及び運搬具	128,641千円	その他	214,767千円	合計	343,408千円	機械装置及び運搬具	98,540千円	その他	130,508千円	合計	229,048千円	機械装置及び運搬具	30,100千円	その他	84,259千円	合計	114,360千円	1年以内	51,999千円	1年超	62,360千円	合計	114,360千円	支払リース料	34,971千円	減価償却費相当額	34,971千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,166千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91,175千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,795千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,457千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,274千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,179千円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,708千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,616千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,616千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械装置及び運搬具	51,166千円	ソフトウェア	65,453千円	その他	91,175千円	合計	207,795千円	機械装置及び運搬具	34,457千円	ソフトウェア	49,274千円	その他	62,446千円	合計	146,179千円	機械装置及び運搬具	16,708千円	ソフトウェア	16,178千円	その他	28,728千円	合計	61,616千円	1年以内	39,233千円	1年超	22,382千円	合計	61,616千円	支払リース料	22,000千円	減価償却費相当額	22,000千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>169,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,515千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,074千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,898千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,616千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,616千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,970千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械装置及び運搬具	51,166千円	その他	169,348千円	合計	220,515千円	機械装置及び運搬具	30,074千円	その他	106,823千円	合計	136,898千円	機械装置及び運搬具	21,091千円	その他	62,524千円	合計	83,616千円	1年以内	42,138千円	1年超	41,478千円	合計	83,616千円	支払リース料	64,970千円	減価償却費相当額	64,970千円
機械装置及び運搬具	128,641千円																																																																																											
その他	214,767千円																																																																																											
合計	343,408千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	98,540千円																																																																																											
その他	130,508千円																																																																																											
合計	229,048千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	30,100千円																																																																																											
その他	84,259千円																																																																																											
合計	114,360千円																																																																																											
1年以内	51,999千円																																																																																											
1年超	62,360千円																																																																																											
合計	114,360千円																																																																																											
支払リース料	34,971千円																																																																																											
減価償却費相当額	34,971千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	51,166千円																																																																																											
ソフトウェア	65,453千円																																																																																											
その他	91,175千円																																																																																											
合計	207,795千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	34,457千円																																																																																											
ソフトウェア	49,274千円																																																																																											
その他	62,446千円																																																																																											
合計	146,179千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	16,708千円																																																																																											
ソフトウェア	16,178千円																																																																																											
その他	28,728千円																																																																																											
合計	61,616千円																																																																																											
1年以内	39,233千円																																																																																											
1年超	22,382千円																																																																																											
合計	61,616千円																																																																																											
支払リース料	22,000千円																																																																																											
減価償却費相当額	22,000千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	51,166千円																																																																																											
その他	169,348千円																																																																																											
合計	220,515千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	30,074千円																																																																																											
その他	106,823千円																																																																																											
合計	136,898千円																																																																																											
機械装置及び運搬具	21,091千円																																																																																											
その他	62,524千円																																																																																											
合計	83,616千円																																																																																											
1年以内	42,138千円																																																																																											
1年超	41,478千円																																																																																											
合計	83,616千円																																																																																											
支払リース料	64,970千円																																																																																											
減価償却費相当額	64,970千円																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>717千円</td> </tr> </table>	1年以内	717千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,866千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,459千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,592千円	1年超	5,866千円	合計	9,459千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,256千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,592千円	1年超	7,663千円	合計	11,256千円																																																																												
1年以内	717千円																																																																																											
1年以内	3,592千円																																																																																											
1年超	5,866千円																																																																																											
合計	9,459千円																																																																																											
1年以内	3,592千円																																																																																											
1年超	7,663千円																																																																																											
合計	11,256千円																																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	236,244	569,100	332,855	235,306	544,441	309,135	235,118	528,829	293,711
合計	236,244	569,100	332,855	235,306	544,441	309,135	235,118	528,829	293,711

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	74,043	78,195	76,207

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 467.25円	1株当たり純資産額 489.04円	1株当たり純資産額 478.00円
1株当たり中間純利益 19.69円	1株当たり中間純利益 22.50円	1株当たり当期純利益 31.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	9,023,337	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,023,337	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	19,544	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,093	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	18,451	—

3 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	363,530	415,141	584,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	363,530	415,141	584,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,458	18,452	18,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		710,155		976,959		509,866	
2 売掛金		3,762,070		4,077,424		4,518,221	
3 たな卸資産		573,390		528,150		689,412	
4 繰延税金資産		192,144		229,619		271,373	
5 その他		127,743		170,415		119,237	
流動資産合計		5,365,503	39.8	5,982,568	42.3	6,108,112	42.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,243,326		2,138,812		2,192,391	
(2) 機械及び装置		2,344,623		2,696,041		2,709,046	
(3) 土地	※2	1,575,479		1,575,479		1,575,479	
(4) 建設仮勘定		420,255		360,797		357,376	
(5) その他		434,307		372,393		398,601	
有形固定資産合計		7,017,993	52.1	7,143,524	50.5	7,232,895	50.3
2 無形固定資産		65,879	0.5	69,414	0.5	67,760	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		703,143		682,637		665,037	
(2) 繰延税金資産		174,396		128,561		148,926	
(3) その他		141,201		144,900		143,652	
投資その他の資産 合計		1,018,741	7.6	956,100	6.7	957,616	6.7
固定資産合計		8,102,613	60.2	8,169,039	57.7	8,258,271	57.5
資産合計		13,468,117	100.0	14,151,607	100.0	14,366,383	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,794,114		2,018,441		1,966,773	
2 短期借入金	※2	200,000		200,000		400,000	
3 未払法人税等		139,943		268,399		92,978	
4 未払費用		1,257,972		1,334,025		1,154,450	
5 賞与引当金		109,980		112,220		215,034	
6 役員賞与引当金		20,000		20,000		35,000	
7 その他		305,073		348,779		699,317	
流動負債合計		3,827,084	28.4	4,301,866	30.4	4,563,554	31.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	300,000		100,000		200,000	
2 長期未払金		145,177		70,334		142,636	
3 退職給付引当金		666,731		751,390		705,930	
4 役員退職慰労引当金		159,220		158,990		176,390	
固定負債合計		1,271,129	9.5	1,080,714	7.6	1,224,956	8.5
負債合計		5,098,214	37.9	5,382,581	38.0	5,788,511	40.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,864,249	21.2	2,864,249	20.2	2,864,249	19.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,141,805		2,141,805		2,141,805	
(2) その他資本剰余金		500,130		500,303		500,130	
資本剰余金合計		2,641,935	19.6	2,642,109	18.7	2,641,935	18.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		298,600		298,600		298,600	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		265,106		244,584		251,134	
別途積立金		1,820,000		2,220,000		1,820,000	
繰越利益剰余金		568,644		603,559		813,888	
利益剰余金合計		2,952,350	21.9	3,366,744	23.8	3,183,622	22.2
4 自己株式		△287,579	△2.1	△291,419	△2.0	△288,953	△2.0
株主資本合計		8,170,957	60.6	8,581,684	60.7	8,400,854	58.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		198,946	1.5	187,342	1.3	177,017	1.2
評価・換算差額等 合計		198,946	1.5	187,342	1.3	177,017	1.2
純資産合計		8,369,903	62.1	8,769,026	62.0	8,577,872	59.7
負債及び純資産合計		13,468,117	100.0	14,151,607	100.0	14,366,383	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,978,903	100.0	10,412,501	100.0	21,528,026	100.0
II 売上原価		5,046,220	46.0	5,331,393	51.2	10,061,121	46.7
売上総利益		5,932,683	54.0	5,081,107	48.8	11,466,904	53.3
III 販売費及び一般管理費		5,291,607	48.2	4,338,219	41.7	10,360,414	48.1
営業利益		641,076	5.8	742,887	7.1	1,106,490	5.2
IV 営業外収益	※1	47,529	0.5	29,218	0.3	72,854	0.3
V 営業外費用	※2	34,229	0.3	33,521	0.3	68,432	0.3
経常利益		654,376	6.0	738,584	7.1	1,110,912	5.2
VI 特別利益		—	—	—	—	8,957	0.0
VII 特別損失		19,224	0.2	25,966	0.3	50,153	0.2
税引前中間(当期) 純利益		635,152	5.8	712,617	6.8	1,069,716	5.0
法人税、住民税 及び事業税		127,000	1.1	253,000	2.4	369,000	1.7
法人税等調整額		138,909	1.3	55,032	0.5	100,201	0.5
中間(当期)純利益		369,242	3.4	404,585	3.9	600,515	2.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金 (千円)	資本剰余金		
		資本準備金 (千円)	その他資本剰余金 (千円)	資本剰余金合計 (千円)
平成17年12月31日残高	2,864,249	2,141,805	500,130	2,641,935
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
役員賞与金の支給				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年6月30日残高	2,864,249	2,141,805	500,130	2,641,935

	株主資本				
	利益準備金 (千円)	利益剰余金			利益剰余金合計 (千円)
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金 (千円)	別途積立金 (千円)	繰越利益剰余金 (千円)	
平成17年12月31日残高	298,600	278,871	1,370,000	897,173	2,844,644
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△13,764		13,764	—
剰余金の配当				△221,536	△221,536
役員賞与金の支給				△40,000	△40,000
別途積立金の積立			450,000	△450,000	—
中間純利益				369,242	369,242
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	△13,764	450,000	△328,529	107,706
平成18年6月30日残高	298,600	265,106	1,820,000	568,644	2,952,350

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計 (千円)
	自己株式 (千円)	株主資本合計 (千円)	その他有価証券評価差額金 (千円)	
平成17年12月31日残高	△285,345	8,065,484	199,539	8,265,024
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△221,536		△221,536
役員賞与金の支給		△40,000		△40,000
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		369,242		369,242
自己株式の取得	△2,233	△2,233		△2,233
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△593	△593
中間会計期間中の変動額合計	△2,233	105,472	△593	104,879
平成18年6月30日残高	△287,579	8,170,957	198,946	8,369,903

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金 (千円)	資本剰余金		
		資本準備金 (千円)	その他資本剰余金 (千円)	資本剰余金合計 (千円)
平成18年12月31日残高	2,864,249	2,141,805	500,130	2,641,935
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			173	173
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	173	173
平成19年6月30日残高	2,864,249	2,141,805	500,303	2,642,109

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金 (千円)	その他利益剰余金			利益剰余金合計 (千円)
固定資産圧縮積立金 (千円)		別途積立金 (千円)	繰越利益剰余金 (千円)		
平成18年12月31日残高	298,600	251,134	1,820,000	813,888	3,183,622
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△6,549		6,549	—
剰余金の配当				△221,463	△221,463
別途積立金の積立			400,000	△400,000	—
中間純利益				404,585	404,585
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計	—	△6,549	400,000	△210,329	183,121
平成19年6月30日残高	298,600	244,584	2,220,000	603,559	3,366,744

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計 (千円)
	自己株式 (千円)	株主資本合計 (千円)	その他有価証券評価差額金 (千円)	
平成18年12月31日残高	△288,953	8,400,854	177,017	8,577,872
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△221,463		△221,463
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		404,585		404,585
自己株式の取得	△2,625	△2,625		△2,625
自己株式の処分	159	333		333
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			10,325	10,325
中間会計期間中の変動額合計	△2,465	180,829	10,325	191,154
平成19年6月30日残高	△291,419	8,581,684	187,342	8,769,026

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金 (千円)	資本剰余金		
		資本準備金 (千円)	その他資本剰余金 (千円)	資本剰余金合計 (千円)
平成17年12月31日残高	2,864,249	2,141,805	500,130	2,641,935
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
役員賞与の支給				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年12月31日残高	2,864,249	2,141,805	500,130	2,641,935

	株主資本				
	利益準備金 (千円)	利益剰余金			利益剰余金合計 (千円)
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金 (千円)	別途積立金 (千円)	繰越利益剰余金 (千円)	
平成17年12月31日残高	298,600	278,871	1,370,000	897,173	2,844,644
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△27,736		27,736	—
剰余金の配当				△221,536	△221,536
役員賞与の支給				△40,000	△40,000
別途積立金の積立			450,000	△450,000	—
当期純利益				600,515	600,515
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△27,736	450,000	△83,284	338,978
平成18年12月31日残高	298,600	251,134	1,820,000	813,888	3,183,622

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計 (千円)
	自己株式 (千円)	株主資本合計 (千円)	その他有価証券評価差額金 (千円)	
平成17年12月31日残高	△285,345	8,065,484	199,539	8,265,024
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△221,536		△221,536
役員賞与の支給		△40,000		△40,000
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		600,515		600,515
自己株式の取得	△3,608	△3,608		△3,608
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△22,522	△22,522
事業年度中の変動額合計	△3,608	335,370	△22,522	312,847
平成18年12月31日残高	△288,953	8,400,854	177,017	8,577,872

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 主要原材料 移動平均法による低価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ひかり工場及び本社中野ビル(建物・構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 ～ 50年 機械及び装置 9年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 工場設備及び本社中野ビル(建物・構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 ～ 50年 機械及び装置 9年 (会計処理の変更) 1 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ひかり工場及び本社中野ビル(建物・構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 ～ 50年 機械及び装置 9年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
	<p>2 従来、有形固定資産の減価償却方法について、ひかり工場で使用しているものについては定額法、松本工場及び外注先等に貸与しているものについては定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用して参りましたが、当中間会計期間より、全ての工場設備について、定額法に統一いたしました。</p> <p>当中間会計期間において、原価管理の精緻化のため減価償却費を始めとする製造間接費の各製品への配賦計算方法を見直したこと、及び、今後グミ製造設備の増強や効率的な大型製造ラインの導入等、松本工場における大型設備投資による減価償却費の増加が見込まれることから、減価償却方法について検討を行いました。</p> <p>その結果、設備の稼働水準及び技術的陳腐化・損耗の程度を勘案すると、当該設備の投資効果は長期にわたり平均的に発現すると見込まれることから、実態に対応した費用の期間配分を行い、期間損益計算をより適正にするため、松本工場及び外注先等に貸与している有形固定資産について減価償却方法を定額法に変更することにしたものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は77,019千円減少し、売上総利益は68,361千円、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ71,691千円増加しております。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していました役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が20,000千円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していました役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が35,000千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,369,903千円であります。</p> <hr/>	<p>2 販売援助費の売上高控除 従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました問屋(販売代理店)に支払う販売援助費の一部について、当中間会計期間より売上高から控除する方法に変更しました。 近年、卸売業、小売業の系列化・統合化が進む中で小売市場における競争の激化により値引要請が強まり、販売援助費に含まれる売上値引相当額の金額的重要性が増加傾向にありました。 こうした中で当社は、当中間会計期間において、販売援助費の内訳を整理・細分化し、集計する仕組みを構築し、売上値引相当額と販売費相当額とを区分して把握出来る体制を整備致しました。 このような体制整備に伴い、損益計算区分をより適正に行うため、当中間会計期間より、売上値引に相当する額を売上高から控除する方法に変更したものです。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ1,182,449千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,577,872千円であります。</p> <hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,404,015千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,776,107千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,625,461千円であります。
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 572,619千円	建物 540,425千円	建物 553,286千円
土地 281,735千円	土地 281,735千円	土地 281,735千円
計 854,354千円	計 822,160千円	計 835,021千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 80,000千円 (一年以内返済予定の長期借入金)	短期借入金 80,000千円 (一年以内返済予定の長期借入金)	短期借入金 280,000千円 (一年以内返済予定の長期借入金80,000千円を含む)
長期借入金 120,000千円	長期借入金 40,000千円	長期借入金 80,000千円
計 200,000千円	計 120,000千円	計 360,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 314千円	受取利息 500千円	受取利息 837千円
受取配当金 12,802千円	受取配当金 3,816千円	受取配当金 14,375千円
貸与資産収入 15,000千円	貸与資産収入 15,000千円	貸与資産収入 30,000千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 3,890千円	支払利息 2,920千円	支払利息 7,346千円
退職給付費用 15,072千円	退職給付費用 15,072千円	退職給付費用 30,144千円
貸与資産減価償却費 6,817千円	貸与資産減価償却費 3,972千円	貸与資産減価償却費 13,629千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 346,712千円	有形固定資産 281,140千円	有形固定資産 715,344千円
無形固定資産 7,050千円	無形固定資産 8,810千円	無形固定資産 15,069千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数 (株)	1,083,129	前事業年度末株式数 (株)	1,089,173	前事業年度末株式数 (株)	1,083,129
当中間会計期間増加 株式数(株)	3,576	当中間会計期間増加 株式数(株)	4,831	当事業年度増加株式 数(株)	6,044
当中間会計期間減少 株式数(株)	—	当中間会計期間減少 株式数(株)	600	当事業年度減少株式 数(株)	—
当中間会計期間末株 式数(株)	1,086,705	当中間会計期間末株 式数(株)	1,093,404	当事業年度末株式数 (株)	1,089,173
(注) 自己株式の増加は、単元未満株式 の買取りによるものであります。		(注) 自己株式の増減は、単元未満株式 の買取り・買増しによるものであ ります。		(注) 自己株式の増加は、単元未満株式 の買取りによるものであります。	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td>218,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td>130,793千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td>87,399千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,399千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,151千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,468千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		その他(工具、器具及び備品他)	218,193千円	減価償却累計額相当額		その他(工具、器具及び備品他)	130,793千円	中間期末残高相当額		その他(工具、器具及び備品他)	87,399千円	1年以内	40,036千円	1年超	47,362千円	合計	87,399千円	支払リース料	24,151千円	減価償却費相当額	24,151千円	1年以内	717千円	1年超	2,750千円	合計	3,468千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,453千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td>94,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,274千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td>63,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,691千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td>31,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,362千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,362千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,959千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,866千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,459千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		ソフトウェア	65,453千円	その他(工具、器具及び備品他)	94,601千円	合計	160,054千円	減価償却累計額相当額		ソフトウェア	49,274千円	その他(工具、器具及び備品他)	63,417千円	合計	112,691千円	中間期末残高相当額		ソフトウェア	16,178千円	その他(工具、器具及び備品他)	31,184千円	合計	47,362千円	1年以内	31,153千円	1年超	16,209千円	合計	47,362千円	支払リース料	17,959千円	減価償却費相当額	17,959千円	1年以内	3,592千円	1年超	5,866千円	合計	9,459千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td>172,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td>107,451千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品他)</td> <td>65,322千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>34,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,322千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,228千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,256千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		その他(工具、器具及び備品他)	172,774千円	減価償却累計額相当額		その他(工具、器具及び備品他)	107,451千円	期末残高相当額		その他(工具、器具及び備品他)	65,322千円	1年以内	34,057千円	1年超	31,264千円	合計	65,322千円	支払リース料	46,228千円	減価償却費相当額	46,228千円	1年以内	3,592千円	1年超	7,663千円	合計	11,256千円
取得価額相当額																																																																																																		
その他(工具、器具及び備品他)	218,193千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額																																																																																																		
その他(工具、器具及び備品他)	130,793千円																																																																																																	
中間期末残高相当額																																																																																																		
その他(工具、器具及び備品他)	87,399千円																																																																																																	
1年以内	40,036千円																																																																																																	
1年超	47,362千円																																																																																																	
合計	87,399千円																																																																																																	
支払リース料	24,151千円																																																																																																	
減価償却費相当額	24,151千円																																																																																																	
1年以内	717千円																																																																																																	
1年超	2,750千円																																																																																																	
合計	3,468千円																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																		
ソフトウェア	65,453千円																																																																																																	
その他(工具、器具及び備品他)	94,601千円																																																																																																	
合計	160,054千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額																																																																																																		
ソフトウェア	49,274千円																																																																																																	
その他(工具、器具及び備品他)	63,417千円																																																																																																	
合計	112,691千円																																																																																																	
中間期末残高相当額																																																																																																		
ソフトウェア	16,178千円																																																																																																	
その他(工具、器具及び備品他)	31,184千円																																																																																																	
合計	47,362千円																																																																																																	
1年以内	31,153千円																																																																																																	
1年超	16,209千円																																																																																																	
合計	47,362千円																																																																																																	
支払リース料	17,959千円																																																																																																	
減価償却費相当額	17,959千円																																																																																																	
1年以内	3,592千円																																																																																																	
1年超	5,866千円																																																																																																	
合計	9,459千円																																																																																																	
取得価額相当額																																																																																																		
その他(工具、器具及び備品他)	172,774千円																																																																																																	
減価償却累計額相当額																																																																																																		
その他(工具、器具及び備品他)	107,451千円																																																																																																	
期末残高相当額																																																																																																		
その他(工具、器具及び備品他)	65,322千円																																																																																																	
1年以内	34,057千円																																																																																																	
1年超	31,264千円																																																																																																	
合計	65,322千円																																																																																																	
支払リース料	46,228千円																																																																																																	
減価償却費相当額	46,228千円																																																																																																	
1年以内	3,592千円																																																																																																	
1年超	7,663千円																																																																																																	
合計	11,256千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(2) 【その他】

第58期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）中間配当については、平成19年8月9日開催の取締役会において、平成19年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額	110,706千円
(2) 1株当たり中間配当金	6.00円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年8月31日

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）平成19年3月30日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

カンロ株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月18日

カンロ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 原 清 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（2）イに記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から全ての工場設備の減価償却方法について定額法に統一している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から販売援助費の一部について売上高から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月25日

カンロ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大橋 一生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大村 茂

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月18日

カンロ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 政 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 原 清 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2（1）に記載のとおり、会社は当中間会計期間から全ての工場設備の減価償却方法について定額法に統一している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から販売援助費の一部について売上高から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。